

記

政府は、アメリカなどへ科学アタッシェを派遣して、科学情報の収集、国内との連絡等を図りつつある。これは、将来当然ソ連その他にも拡張されるべきであるが、特に先ず、賠償相手国を始め東南アジア諸国へ科学技術のアタッシェを派遣すべきである。

このアタッシェが、東南アジア諸国の資源調査、国土開発や産業伸張に協力することは、わが国産業の発展に大いに役立つものとする。

よつて、政府は、東南アジア諸国へ科学アタッシェを派遣する措置をとられたい。

理 由

東南アジア地域諸国の科学技術に協力してこれらの地域を開発することは、これら諸国との友好関係を増進することとなるし、またわが国の経済発展のためにも極めて重要である。すでにこれら新興諸国は、それぞれ国土開発、産業振興の気に燃えて計画を進めており、中にはわが国や欧米の科学技術者に相談している国もある。しかし、優秀な科学技術者がなお多くわが国から参加することが望まれている。

ついで、これらの国にわが国の科学アタッシェが常駐してあつせん連絡の任に当ることが肝要である。

3-34

庶発第 6 8 3 号 昭和 3 1 年 1 1 月 1 3 日

内閣総理大臣 鳩 山 一 郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

国立大学、国立研究機関における研究助手、技術者およびその他の補助員の増加
について（要望）

標記のことについて、本会議第 2 2 回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。

記

科学および技術者は急速に進歩しつつあつて、一つの部門についてさえ、研究すべき問題が激増し、また取扱うべき装置が複雑化している。これに対処するためには、主任研究者の下における助手、技官、その他の補助者の数が多いことを必要とする。

わが国の研究体制を見ると、この点において欠陥があることは、本会議長期研究計画調査委員会の結論にも示されている。この現状においては、わが国の科学技術の進歩を期するためには、助手、技官、その他の補助者の面的増員が必要と考えるので、政府において緊急に適切な措置を講ぜられたい。